令和６年度　第２回大野市行政改革戦略会議　会議録

日時：令和６年１２月２４日（火）午後６時５０分～９時２０分
場所：市役所　大会議室

＜出席者＞　大野市行政改革戦略会議委員　３名（欠席者１名）
行政経営部長、総務課参事、総務課長補佐、総務課員、
財政経営課長、公共施設再編推進室長　６名

１　開会

２　座長あいさつ

３　議題
（１）大野市行政改革推進プラン２０２１【別冊】令和６年度進捗状況について
・大野市行政改革推進プラン２０２１【別冊】の令和６年度進捗状況を報告

※議事要旨は別紙のとおり

（２）公共施設再編推進計画の見直しの方向性について
・公共施設再編推進計画の見直しの方向性を説明

※議事要旨は別紙のとおり

４　その他
次回会議について
→　令和７年度に令和６年度実績と次期プランの策定について

５　閉会

議事要旨

議題（１）行政改革推進プラン【別冊】令和６年度進捗状況

（取組１－１）多様な情報発信手段の活用

〇LINE の友だち数が増えていることはよいこと。Instagram はしていないのか。

⇒　市が発信している Instagram は、「まいおおの」（フォトコンテスト用）がある。その他、移住の関係でYouTubeなどでも情報を発信している。まだまだ足りない部分はあるが、今の時代に合わせた手段でしている。

（参考）大野市の公式 Instagram として「福井県大野市」のアカウントがある（取組１－２参照）。令和５年度まで産業政策課が運用していたアカウント「越前おおのブランド」の運用方針や名称を変更し、令和６年度から秘書広報室が運用している。

〇動画の作成はコンサルタント業者がしているのか。

⇒　作成はコンサルタント業者ではない。

⇒　動画は視聴回数などによって費用がかわってくる。どこの地域をターゲットにするかを決めて発信している。

（参考）令和６年度に大野市公式YouTubeで発信した移住動画は、ＳＮＳ広告を使用していない。視聴回数などによる費用は発生しないが、地域を絞ったターゲティングもできない。

〇そのページになかなかたどり着けない。その方法を教えてほしい。

⇒　スマホに出てくる広告を年配の方は怖くて開けないことがある。

〇情報を自ら取りに行けるようになればよい。

（取組１－２）目的とターゲットを設定した大野の魅力発信

〇取組内容に「観光誘客に係る SNS 広告を７回実施」とあるが、昨年度に比べ少ない。これは、単純に件数が少ないのか。イベント自体が少ないのか。

⇒　９月末時点の実績である。市のイベントは１０、１１月に多くある。

（参考）Ｒ６年度のＳＮＳ広告の回数は、昨年の実績を精査し、２０回程度を予定している。残りの広告については、９月以降に実施する予定。

〇広告を視聴した方の分析はしているのか。

⇒　確認する。

（参考）ＳＮＳ広告は、観光ビューローに委託し、観光ビューローのＳＮＳを活用して実施している。広告の視聴者については、観光ビューローが随時確認、分析し、効果的なターゲットを選んで広告を出している。

（取組１－４）会議の見える化の推進

〇講演会等の件数が昨年度に比べて少ない。

⇒　９月末時点では１件だが、現在対象は３件ある。減っている理由はわからないが、少なくなっている。

（取組２－４）（株）平成大野屋との連携

〇平成大野屋が解散し、観光ビューローに継承とのことだが、市が出資しているのでは。

⇒　観光ビューローに対し市は出資していない。事業委託などして、平成大野屋と同様の事業は続けている。新たに観光協会と合併したことにより、観光協会が実施していた事業もしている。

〇平成大野屋ではないが、観光ビューローも関連しているため、実績を出せないか。

⇒　参考として、次回から情報提供できるものについては提供していきたい。

（取組２－５）（株）昇竜との連携

〇取組内容の「フードＥＸＰＯへの出展」とあるが、実績はどのようなものか。

⇒　確認する。

（参考）フードＥＸＰＯ出店実績（新規取引１件、商談継続案件１件）

〇穴馬スイートコーンの生産している方が、猿の被害が多く、やめていると聞いた。生産量が減っている。防護ネットの補助などしていないのか。

⇒　様々な面で取組みは行っている。猿の生態を研究したり、柵やネットに対する補助もしている。また、スイートコーンはブランド化した作物であるため、買い取りについては手厚くなっている。それよりも、それだけ手間をかけて作ろうとする方が減っている。

〇生産は続いてほしい。

（取組２－７）大野市土地開発公社との連携（補足説明）

⇒　富田産業団地の分譲の実績を９月末で前年度と変わらないと説明したが、１０月に株式会社モンベルおよび株式会社北陸モンベルが共同で 2 区画（約４ヘクタール）を新たに購入し、物流施設を新設することとなった。現在は合計で約８.３ha となっている。

（取組３－１）各種手続きのオンライン化

〇オンライン化が７１％とのことだが、申請数の割合はどれくらいか。

⇒　申請数ベースだと９割を超える。申請数の多いものからオンライン化している。

〇ペーパーレスにもつながる。

（取組３－５）リモート会議や動画配信の活用

〇目標が合わなくなってきている。現状はどうか。

⇒　傾向としては県の会議はほとんどがリモート開催している。一般の方が入る会議は集まっている。介護認定審査をリモートでするようにもなった。

〇会議は減っているのか。

⇒　増えている。

〇選挙の電子投票などは検討しているのか。

⇒　電子投票は未だ検討していないが、投票環境の改善として、共通投票所の設置などを選挙管理委員会で検討している。

（取組４－２）国民健康保険事業特別会計の健全運営

〇職場で健診した場合、市民生活・統計課への健診結果の提出をしないようにできないか。

⇒　お伝えする。

（参考）国民健康保険加入者の方に、健康管理の観点から、市の健診以外の健診を受けた場合提出をお願いしている。同意をいただいても、他の保険者から健診データを提供いただくことはできない。強制ではないが、理解いただきたい。

（取組４－３）和泉診療所事業特別会計の健全運営

〇和泉診療所は、ずっと続くのか。

⇒　今のところ廃止の予定はない。

（取組４－５）介護保険事業特別会計の健全運営

〇広報７月号にヘルスウォーキングの記事があったが、医療費や介護認定の数が減っていると記載があった。効果のある事業だと思うが、取組として記載してもよいのではないか。

⇒　この行政改革推進プランが出来たころに事業が始まったかと思う。次のプランでは具体的な取組として入るかと思う。この事業は、令和７年度で終了予定。大学などとも協力しながら進めている事業のため、現在実施しているアンケート調査を分析して検討していく。

〇このような取組は、保険料にも影響がある。保険料は高いイメージがある。

⇒　国民健康保険を県内１本化にする動きもあり、何年か前に、保険料算定で資産割を

なくし、３方式にして、県内統一を図っている。各自治体で保険料も合わせてきている。

（取組４－７）基金の確保と市債発行額の抑制

〇市債発行額が増えているのは、学校関係か。
⇒　主に学校関係が増えている。

〇財政調整基金の目標２０億円の設定根拠は。
⇒　財政調整基金の積立ては、国が示す自治体の標準として、標準財政規模の１割と言われている。大野市が１００億円規模であるため、１０億円が標準の額となる。そこから除雪などのことも考え、安心できる額として２０億円としている。

（取組４－８）ふるさと納税やクラウドファンディングの活用

〇年間の寄附目標が１億７５００万円となっている。大野市民が他自治体に寄附したら市税が減ることになるが、分析したデータはあるのか。寄付があっても、返礼品で５０％は減る。
⇒　分析はしていないが、ふるさと納税の減収額の７５％が交付税で補填される。

〇新聞で他市のことが掲載されていたが、寄附金額の差は返礼品の差なのか。
⇒　海産物は人気がある。米も人気があり、今年は在庫が足りなくなった。

〇寄附金の使い道は決まっているのか。
⇒　ふるさと納税する際に、使い道の希望を聞いている。８つ選択肢があり、「市長にお任せ」の選択もあり、どれも選ばなかった場合は、「市長にお任せ」としている。

〇仲介業者は入っているのか。
⇒　入っている。

（取組４－１２）職員の能力向上と組織力の強化

〇「人事異動による専門的知識のループ化」とは、どのようなことか。
⇒　一般行政事務職員もオンライン研修や県の自治研修所を通しての様々な研修を受講できる。自己研鑽として研修を受けている。

〇人事異動をみていると、全く違う分野の部署に異動することがある。多くの分野での仕事を知ることも大事だと思うが、専門知識を持った方が、何年かしてまた上の立場で戻ってくるような人事異動がよいと思う。
⇒　本年度、大野市人材育成基本方針を改訂し、大野市人材育成・確保基本方針とする。その中で、専門的な人材として「デジタル人材」を育成するとしている。若手職員については、様々な部署を経験するようなジョブローテーションについても明記してい

る。

〇職員の特性もあり、得意でない部署に行き、休む方もいる。
⇒　職員の特性も見ながら配置していきたい。

（取組４－１６）市有財産の適正管理と有効活用

〇笛資料館を解体するとのことだが、隣のゲートボール場や昇竜跡地の空き地、和泉支所の跡地などは地代を払っているのではないか。
⇒　地代は払っている。笛資料館にしても解体後の借地については、当時の契約内容にもよるが、原状復帰が必要かどうかなどで変わってくる。原状復帰に大きな費用がかかる場合は、地代の方が安くなる場合もある。長年経っているため、現状に戻せない状況になることもある。跡地についても課題はある。借地は返すのが一番よい。

〇地主が寄附すると言った場合は。
⇒　寄附となった場合はもらうことになるが、使い道がないのが現状。

〇木本集落センターを解体とあるが、木本には集会所がなくなったのか。
⇒　木本の５集落全てに集会所がある。木本全体の市営の集会所を廃止した。

議題（２）公共施設再編計画の見直し
〇集会所で、利用状況が「C」となっているのは、他の施設を使用しているからか。
⇒　判定は、毎年報告がある利用人数を機械的に判定したものである。

〇集会所は、住民の交流の場として必要なので残してほしい。経費もかかるため理解はするが、廃止にしてほしくない。
⇒　建物の耐用年数が過ぎたものが多い状況である。これらすべてを建て直していくことも難しい。地域でどう活用してもらえるかも含め検討したい。

〇登山口のトイレは、登山客にとっては必要な施設ではないか。
⇒　一次判定は、建物の状況などを機械的に判定したものであるため、これが今後の判定になるわけではないが、費用がかかっているのが事実であるため、老朽化が進んだ段階や利用状況が減った段階で判断する必要がある。

〇消防団のポンプ置場は必要なものではないのか。
⇒　現在消防団も人員不足で統合したりしている。そのような点も含め検討していく。

〇一次判定の結果だけを見ると、「廃止」となっているものがかなり多い。二次判定で決めていくとのことであるが、時間をかける必要があると感じた。
⇒　今日の意見も参考にして２次判定をしていきたい。

（２１：２０　了）